



機械受注統計調査報告

平成24年8月実績



平成24年10月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成24年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 24 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 7 月前月比 2.6%減の後、8 月は同 12.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 4.3%増の後、8 月は同 13.7%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 4.6%増の後、8 月は同 3.3%減となった。内訳をみると製造業が同 15.1%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.6%増であった。

一方、官公需は、7 月前月比 13.5%減の後、8 月は「その他官公需」、国家公務等で増加したものの、防衛省で減少したことから、同 7.1%減となった。

また、外需は、7 月前月比 3.0%増の後、8 月は船舶、原動機等で増加したものの、鉄道車両、電子・通信機械等で減少したことから、同 14.7%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 14.1%増の後、8 月は原動機、航空機等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、同 22.0%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 12.0%増の後、8 月は 15.1%減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、化学工業（4.6%増）、一般機械（4.0%増）、食品製造業（4.0%増）等の 4 業種で、鉄鋼業（72.3%減）、「その他輸送用機械」（70.3%減）、石油製品・石炭製品（54.4%減）、非鉄金属（49.1%減）、造船業（22.7%減）、パルプ・紙・紙加工品（19.1%減）等の 11 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 1.5%減の後、8 月は 9.9%減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、金融業・保険業（55.7%増）、運輸業・郵便業（18.3%増）、情報サービス業（6.7%増）、卸売業・小売業（5.1%増）等の 7 業種で、電力業（57.9%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（37.7%減）、リース業（17.8%減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 1 兆 8,677 億円（前月比 16.2%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 162 億円（同 3.8%減）となり、受注残高は 23 兆 2,438 億円（同 1.2%減）となった。この結果、手持月数は 11.5 か月となり、前月差で 0.3 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

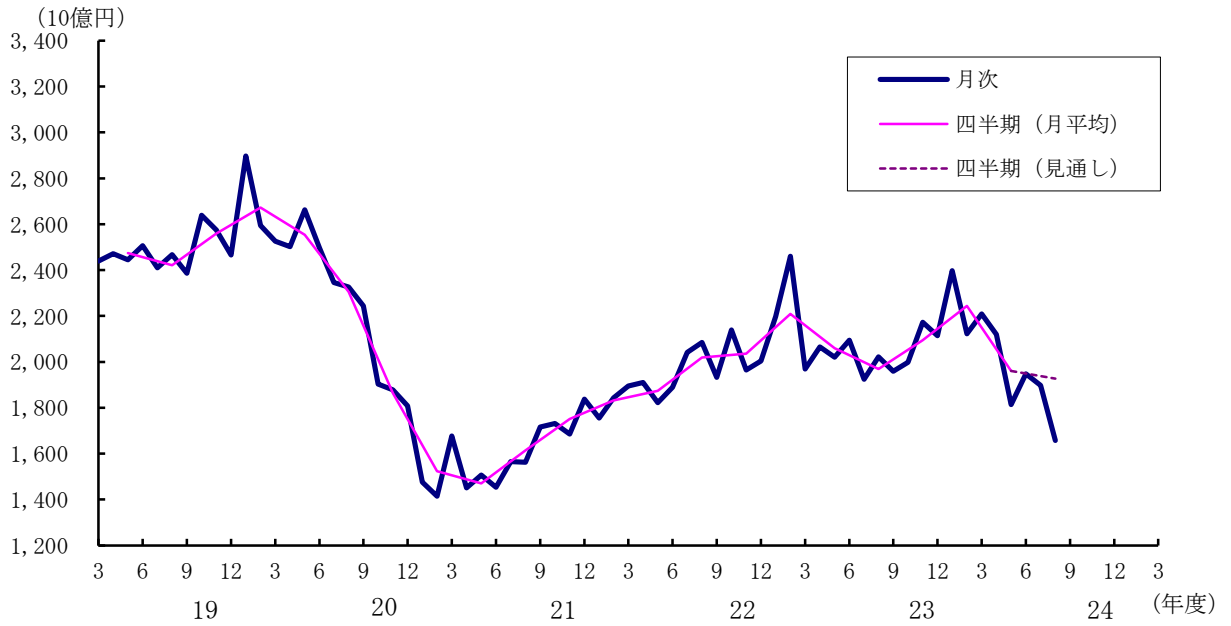
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年 7~9月	10~12月	平成24年 1~3月	4~6月	平成24年 5月	6月	7月	8月
受注総額	59,045 (-4.5) [-2.5]	62,834 (6.4) [1.4]	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	18,137 (-14.5) [-6.8]	19,477 (7.4) [-10.9]	18,972 (-2.6) [2.6]	16,573 (-12.6) [-18.6]
民需	27,423 (-1.2) [3.6]	27,404 (-0.1) [-0.3]	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	7,901 (-21.0) [-10.6]	8,637 (9.3) [-18.1]	9,009 (4.3) [1.9]	7,779 (-13.7) [-13.7]
〃 (船舶・電力を除く)	22,592 (1.6) [5.8]	22,425 (-0.7) [6.7]	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	6,719 (-14.8) [1.0]	7,097 (5.6) [-9.9]	7,421 (4.6) [1.7]	7,173 (-3.3) [-6.1]
製造業	9,861 (-0.0) [4.4]	9,792 (-0.7) [4.1]	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	3,019 (-8.0) [-6.3]	2,933 (-2.9) [-16.2]	3,284 (12.0) [4.0]	2,790 (-15.1) [-18.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,793 (3.6) [7.2]	12,728 (-0.5) [8.6]	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	4,135 (-6.4) [7.6]	4,242 (2.6) [-4.6]	4,152 (-2.1) [-1.0]	4,300 (3.6) [3.9]
官公需	6,166 (-2.4) [-11.0]	6,756 (9.6) [1.0]	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	2,250 (-21.8) [4.7]	2,683 (19.2) [26.0]	2,321 (-13.5) [10.4]	2,156 (-7.1) [7.3]
外需	24,273 (-3.5) [-6.8]	25,912 (6.7) [1.9]	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	7,901 (0.3) [-7.0]	7,126 (-9.8) [-11.3]	7,340 (3.0) [-1.9]	6,263 (-14.7) [-31.1]
代理店	2,394 (-6.7) [-2.0]	2,673 (11.6) [15.7]	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	965 (8.7) [17.8]	914 (-5.3) [16.5]	1,043 (14.1) [35.7]	814 (-22.0) [6.5]

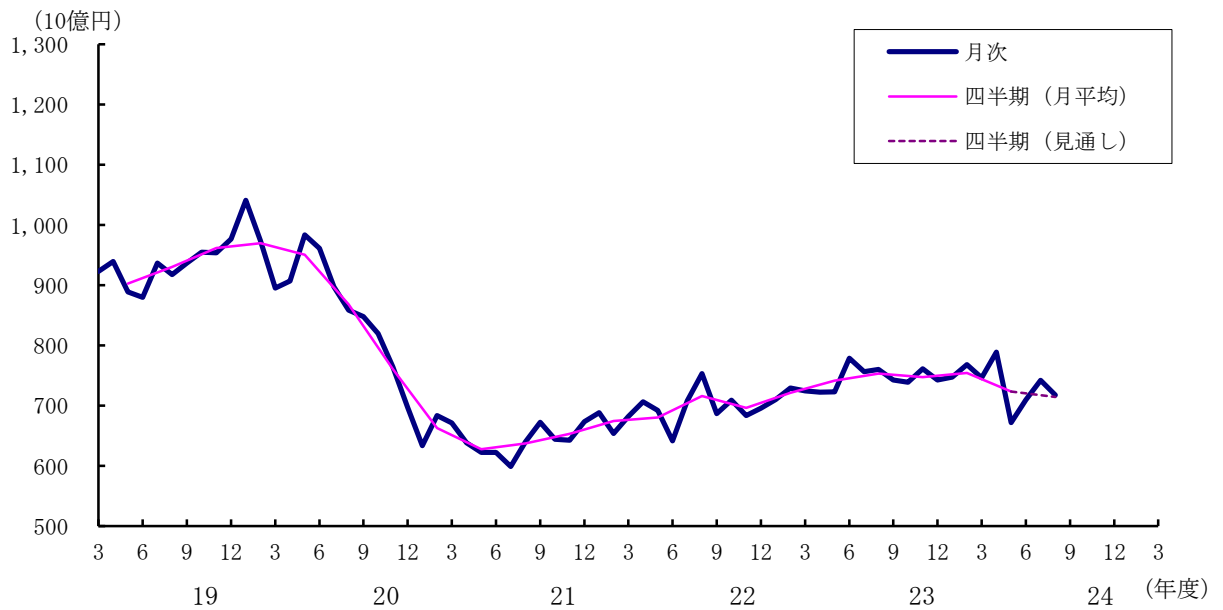
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「24年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

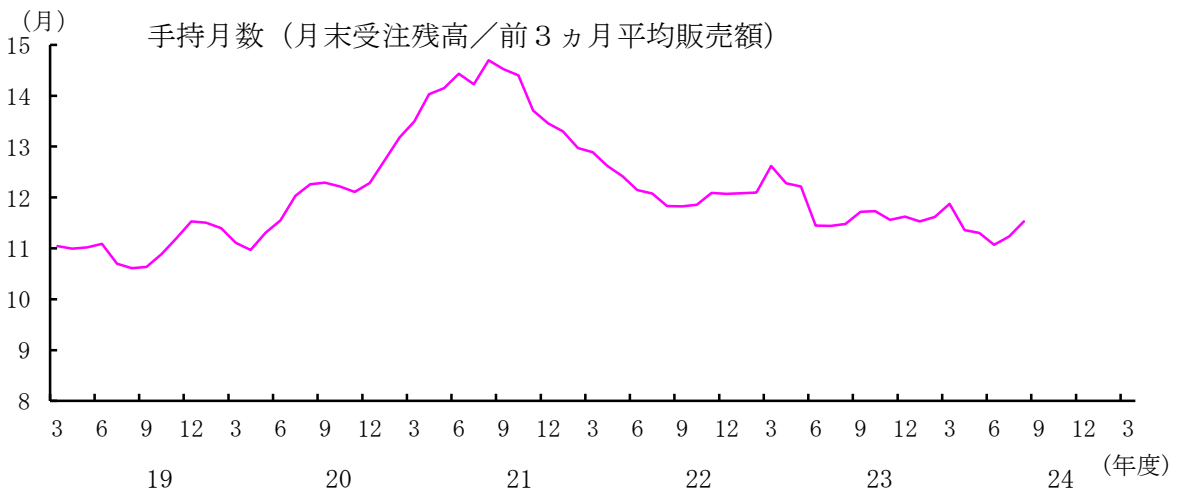
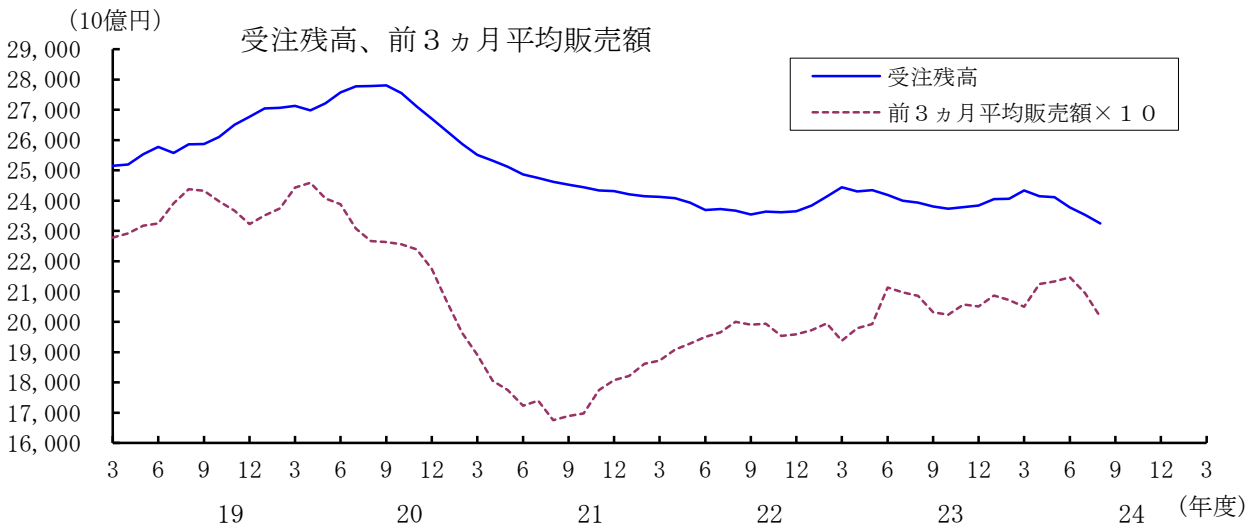
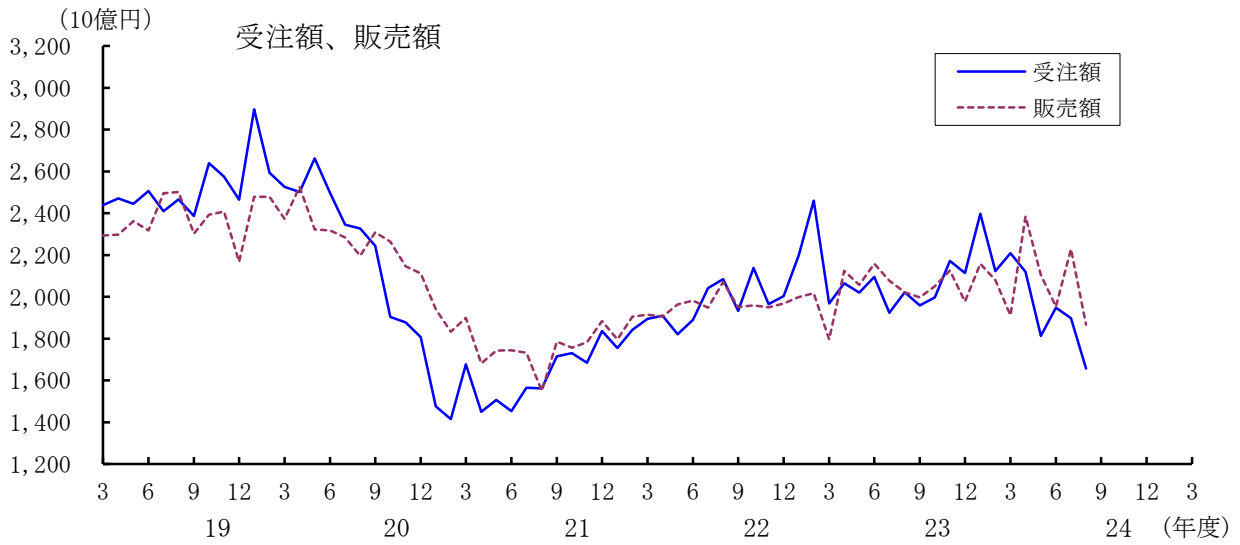
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		平成23年 7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	平成24年 5月	6月	7月	8月
I 製造業計		-0.0	-0.7	0.1	-5.8	-8.0	-2.9	12.0	-15.1
1 食品製造業		-1.2	-8.7	5.0	11.6	34.0	-30.4	0.5	4.0
2 パルプ・紙・紙加工品		-12.3	20.2	-18.8	22.5	-14.3	-42.7	69.5	-19.1
3 化学工業		-2.5	4.6	26.2	-12.3	-28.4	-19.2	-3.4	4.6
4 石油製品・石炭製品		-4.0	28.8	-25.6	11.3	-66.7	102.9	51.1	-54.4
5 鉄鋼業		-4.2	27.7	-20.4	-16.0	-9.8	-9.0	182.5	-72.3
6 非鉄金属		-18.2	-12.5	-18.2	18.4	-1.1	-43.6	74.4	-49.1
7 金属製品		6.6	6.5	-4.2	-2.0	-28.3	4.5	10.2	-13.7
8 一般機械		6.0	-1.5	-3.0	-2.9	-2.0	0.3	-9.0	4.0
9 電気機械		-2.8	-7.3	-1.0	-15.7	-1.5	1.7	5.6	3.8
10 情報通信機械		7.5	-20.4	-2.3	41.0	-5.5	61.7	-23.4	-17.0
11 自動車・同付属品		9.0	11.9	15.2	-12.5	18.4	-7.9	-5.4	-3.0
12 造船業		45.3	3.7	15.0	-30.5	49.1	-35.4	16.5	-22.7
13 その他輸送用機械		0.7	-15.7	100.8	-21.6	-69.0	-14.0	217.8	-70.3
14 精密機械		-50.3	12.6	27.0	-20.6	4.8	6.2	16.3	-5.9
15 「その他製造業」		-22.7	18.0	-3.0	-8.2	4.6	-7.4	2.6	-6.1
II 非製造業計		-2.0	3.0	-10.2	6.2	-24.2	14.9	-1.5	-9.9
16 農林漁業		-6.3	12.0	-7.1	9.8	-10.0	0.8	-6.0	0.5
17 鉱業・採石業・砂利採取業		0.8	19.7	-8.8	24.7	-37.0	-85.3	426.5	-37.7
18 建設業		-10.8	17.8	-5.5	3.2	3.9	-12.3	6.0	4.8
19 電力業		-25.6	6.2	-12.9	15.7	-65.5	89.8	-12.1	-57.9
20 運輸業・郵便業		27.0	7.6	-24.3	-7.8	-3.7	6.7	11.9	18.3
21 通信業		12.3	-0.7	9.1	-5.0	19.4	-12.1	-1.9	-5.6
22 卸売業・小売業		2.3	-3.7	4.2	20.7	-12.2	-24.9	6.0	5.1
23 金融業・保険業		-4.6	3.1	3.4	-3.1	-4.7	-2.8	-29.6	55.7
24 不動産業		14.8	-20.6	6.5	33.0	9.8	-25.2	-17.3	-6.9
25 情報サービス業		-6.3	6.2	-3.1	6.7	0.1	-1.3	-14.5	6.7
26 リース業		-16.1	11.4	1.0	21.7	-9.1	57.2	-11.3	-17.8
27 「その他非製造業」		1.1	-4.8	-2.3	-2.1	-3.4	-2.7	19.5	5.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

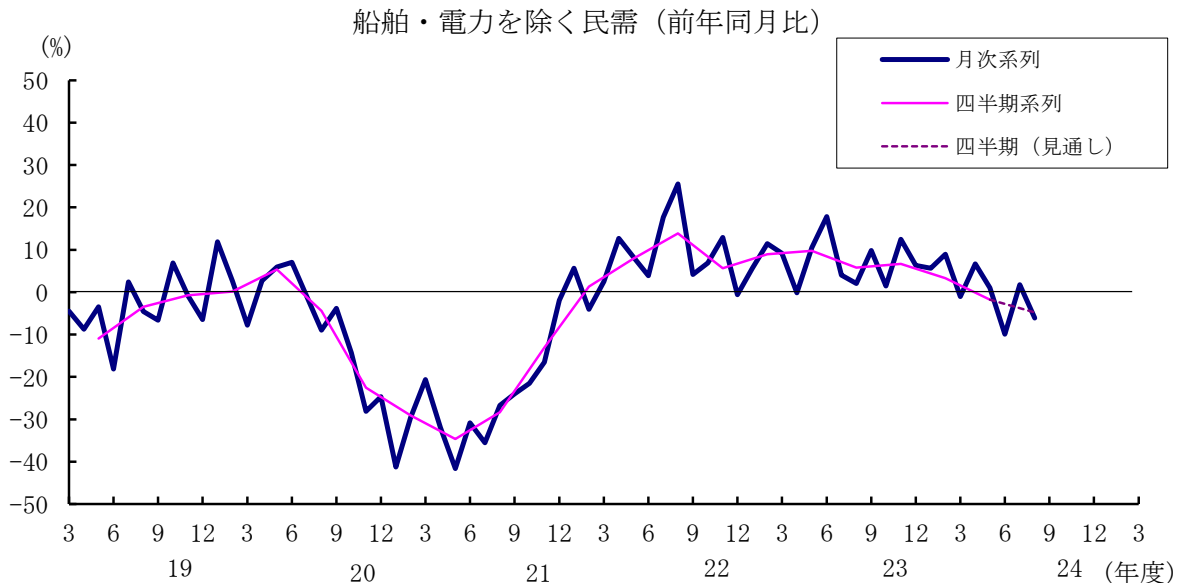
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

24年8月の受注総額は、1兆5,270億円で前年同月比18.6%減、「船舶を除く総額」では同19.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「24年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,077億円で前年同月比13.7%減（船舶を除くと同13.6%減、船舶・電力を除くと同6.1%減）、官公需は1,765億円で同7.3%増、外需は5,641億円で同31.1%減、また、代理店は788億円で同6.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比18.4%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、食品製造業（5.2%増）の1業種が増加となった。反面、非鉄金属（58.1%減）、情報通信機械（33.7%減）、石油製品・石炭製品（33.5%減）、造船業（32.6%減）、鉄鋼業（29.6%減）、「その他輸送用機械」（25.2%減）、パルプ・紙・紙加工品（24.3%減）、電気機械（22.4%減）等の14業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比10.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、リース業（39.4%増）、運輸業・郵便業（24.0%増）、情報サービス業（13.4%増）、建設業（7.2%増）等の6業種で増加となった。反面、電力業（51.0%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（43.4%減）、不動産業（33.8%減）、通信業（10.2%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（6.2%増）及び道路車両（3.4%増）で増加となった。反面、原動機（57.5%減）、産業機械（15.3%減）、鉄道車両（13.7%減）、電子・通信機械（12.0%減）、航空機（10.5%減）、重電機（8.3%減）及び工作機械（1.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（84.0%増）で増加となった。反面、原動機（53.4%減）、船舶（47.8%減）、重電機（18.3%減）、工作機械（18.1%減）、道路車両（14.6%減）、航空機（11.8%減）、電子・通信機械（5.8%減）及び産業機械（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.7%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成23年 7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	平成24年 5月	6月	7月	8月
民需総額	3.6	-0.3	-1.8	-5.8	-10.6	-18.1	1.9	-13.7
原動機	-2.8	-33.9	-15.6	-24.0	-15.0	-33.0	-4.6	-53.4
重電機	1.0	5.2	-15.2	-11.4	-61.6	-44.1	-1.9	-18.3
電子・通信機械	4.2	0.7	-0.0	-0.2	2.2	-3.3	2.7	-5.8
産業機械	3.5	17.6	9.7	-6.9	-7.0	-16.2	9.4	-4.8
工作機械	33.9	24.1	1.7	0.7	4.9	-10.1	-7.8	-18.1
鉄道車両	54.4	-32.3	-38.2	-31.7	0.6	-47.2	-66.6	84.0
道路車両	25.9	21.6	17.0	54.3	67.6	14.1	3.9	-14.6
航空機	-43.6	28.3	85.7	72.3	269.0	-49.3	452.8	-11.8
船舶	-42.1	363.1	-14.0	-29.1	-44.2	-67.8	-15.4	-47.8

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（30.6%増）、工作機械（7.3%増）、産業機械（5.0%増）及び道路車両（3.5%増）で増加となった。反面、船舶（37.6%減）、航空機（36.3%減）、電子・通信機械（17.2%減）、重電機（13.1%減）及び鉄道車両（10.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.6%減となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（18.7%増）、電子・通信機械（4.1%増）及び産業機械（3.4%増）で増加となった。反面、船舶（26.2%減）、鉄道車両（9.6%減）、重電機（6.9%減）、工作機械（5.0%減）、原動機（2.2%減）及び道路車両（0.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、171億円で前年同月比18.0%増、販売額は、236億円で同8.7%減、受注残高は、4,783億円で同41.5%増となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、466億円で前年同月比20.0%減、販売額は、494億円で同10.3%減、受注残高は、1,421億円で同13.3%減となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、880億円で前年同月比9.1%減、販売額は、897億円で同4.1%減、受注残高は、1,442億円で同10.9%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季調系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 24 年 8 月実績） -----	41
（参考）新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成 24 年 8 月実績） -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----